

# 財政健全化計画等執行状況報告書

## 1. 基本的事項

団体名	茨城県笠間市	会計名	普通会計	団体担当者	橋本貴文
承認年度	平成19年度				

## 2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	28,444	29,728	▲ 1,284	23,827	▲ 5,901	c
② 実質公債費比率	15.1	11.9	3.2	13.3	1.4	a
③ 職員数	703	644	59	703	59	a
④ 改善額	880	▲ 35	▲ 915	24	▲ 59	c
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
総合判定						c

## 3. その他

### (i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年 5月 公表	(HP) 広報紙・その他	【	】	)
執行状況:平成22年 9月 公表	(HP) 広報紙・その他	【	】	)

### (ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年 1月 説明
執行状況:平成 年 月 説明

### (iii) 平成23年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

<input checked="" type="checkbox"/> 財政健全化計画
<input type="checkbox"/> 公営企業経営健全化計画
<input type="checkbox"/> 水道事業 ( )
<input type="checkbox"/> 工業用水道事業
<input type="checkbox"/> 都市高速鉄道事業
<input type="checkbox"/> 下水道事業 ( )
<input type="checkbox"/> 病院事業
<input type="checkbox"/> 介護サービス事業
<input type="checkbox"/> 提出予定なし

団体名	茨城県笠間市
会計名	普通会計

類型	C
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	25,444	27,052	28,126	28,413	28,444	23,827
実績(見込)値(B)	24,445	25,284	26,128	26,744	29,728	
乖離値(C) (A-B)	999	1,768	1,998	1,669	▲ 1,284	▲ 5,901
乖離率(D) (C/A)	3.9%	6.5%	7.1%	5.9%	-4.5%	-24.8%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合併に伴う政策調整					475	合併特例債を活用した基金の造成	15
災害等による影響					945	東日本大震災に係る災害復旧債等	1
合計	-	-	-	-	1,420		

### (iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

・合併特例債を活用した基金の造成は、新市建設計画においてその積立に関する事項があるものの、具体的な内容や金額、予定が未定であったため、公的資金補償金免除線上償還に係る財政健全化計画の策定時においては計画に含まれておりませんでした。しかしながら合併関連事業の進捗や、合併特例債の発行可能期間を考慮し、合併特例債活用期間終了後に市が実施すべき新市建設計画掲載事業へ活用するため、平成23年第1回市議会定例会において「笠間市まちづくり振興基金条例」を上程し、議決されました。これにより平成23年度よりまちづくり振興基金への積立(毎年5億円、4年間で標準基金規模の総額17.8億円を予定し、財政状況等により上限基金規模26.7億円も考慮する。)のため、合併特例債の発行額が増となったため、当初の計画よりも地方債現在高の見込額が増となったものです。

・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、災害復旧事業債などの地方債の発行が見込まれることから、当初の計画よりも地方債現在高の見込額が増となったものです。

### (iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

・まちづくり振興基金への積立に係る地方債の発行を含め、合併特例債の活用にあたっては、事業の必要性を見極め、道路や学校の耐震化などの真に必要なものに活用し、財政状況に照らし合わせながら活用する予定であります。

・震災からの迅速な復旧のための災害復旧事業債などの発行にあたり、大震災に伴う国庫負担金等の嵩上げなどの国等の支援制度を積極的に活用し、地方債発行額を極力抑えるとともに、地方債の発行にあたっては後年度の負担を軽減するよう、充当率や交付税措置などの有利な制度を活用することに努めてまいります。

### (v)改善方針の進捗状況

団体名	茨城県笠間市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	13.6	13.9	14.2	14.6	15.1	13.3
実績(見込)値(B)	13.5	13.7	13.2	12.1	11.9	
乖離値(C) (A-B)	0.1	0.2	1.0	2.5	3.2	1.4
乖離率(D) (C/A)	0.7%	1.4%	7.0%	17.1%	21.2%	10.5%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項



(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し



(v)改善方針の進捗状況



団体名	茨城県笠間市
会計名	普通会計

## ③ 職員数

類型	a
----	---

## (i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	707	705	703	703	703	703
実績(見込)値(B)	707	692	679	662	644	
乖離値(C) (A-B)	0.0	13.0	24.0	41.0	59.0	59.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	1.8%	3.4%	5.8%	8.4%	8.4%

## (ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for item (iii).

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for item (iv).

(v)改善方針の進捗状況

Empty dashed box for item (v).

団体名	茨城県笠間市
会計名	普通会計

④ 改善額

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	▲ 275	119	244	369	423	880	24
実績(見込)値(B)	▲ 59	192	96	▲ 145	▲ 119	▲ 35	
乖離値(C) (B-A)	216	73	▲ 148	▲ 514	▲ 542	▲ 915	▲ 59
乖離率(D) (C/A)	-78.5%	61.3%	-60.7%	-139.3%	-128.1%	-104.0%	-245.8%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)					合計	備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
国の経済対策・雇用対策事業及び関連単独事業(特に国の補正事業関係)		5				5	緊急安心実現総合対策交付金	8
国の経済対策・雇用対策事業及び関連単独事業(特に国の補正事業関係)			63	11		74	経済危機対策臨時交付金	8
国の経済対策・雇用対策事業及び関連単独事業(特に国の補正事業関係)			17			17	定額給付金給付事業	8
国の経済対策・雇用対策事業及び関連単独事業(特に国の補正事業関係)			55			55	生活対策臨時交付金	8
国の経済対策・雇用対策事業及び関連単独事業(特に国の補正事業関係)			64	96	98	258	ふるさと雇用・緊急雇用対策	8
国又は都道府県主体事業等に伴う事業			7	8	6	21	女性特有のがん検診	8
国又は都道府県主体事業等に伴う事業			6			6	新型インフルエンザ対策事業	8
国又は都道府県主体事業等に伴う事業			16	31	38	85	権限委譲(旅券事務事業等)	8
行財政改革に伴う一時的な負担増等		63	63	63	63	252	指定管理者制度の導入	18
合併に伴う政策調整			164	157	164	485	給食賄費の予算化	15
防災対策・安全対策			15			15	岩間中学校施設整備事業	6
国の経済対策・雇用対策事業及び関連単独事業(特に国の補正事業関係)				12		12	きめ細かな臨時交付金	8
国の経済対策・雇用対策事業及び関連単独事業(特に国の補正事業関係)				4	3	7	きめ細かな交付金	8
国の経済対策・雇用対策事業及び関連単独事業(特に国の補正事業関係)				37	21	58	住民生活に光をそそぐ交付金	8
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	68	470	419	393	1,350		



**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

- ・平成21年度や平成22年度における、国の経済対策や雇用対策などに係る施策の実施により、改善額が計画目標値に達しない見込みである。
- ・行財政改革として、民間活力による市民サービスの質の向上を図るため平成20年度より社会体育施設などへ指定管理者制度を導入した。当該施設管理に携わる職員数の減など主に人件費等の経費削減効果があったが、短期的に職員数の減などの効果は表れず、また、指定管理者への委託料が物件費であるため改善額が減となったため、計画目標値に達しない見込みである。
- ・合併以前の旧市町において、給食費の会計制度に差異があったため、平成21年度より全ての市の一般会計に計上することとし、歳入の給食費に対応する歳出として物件費である給食賄費を計上したことから、改善額が減となり計画目標値に達しない見込みである。

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

- ・市行財政改革大綱に基づき、退職者補充のための新規職員の採用抑制や民間委託の推進など事務事業の見直しに努める。

**(v)改善方針の進捗状況**